

時価情報等に関する指標

■ 有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	9,461	3,675	5,785	5,950	2,435	3,514
	債 券	294,855	290,812	4,042	126,505	125,888	616
	国債	19,648	18,305	1,343	1,931	1,929	1
	地方債	101,371	100,307	1,064	63,251	62,942	309
	社債	173,834	172,199	1,635	61,322	61,016	305
	その他	61,264	60,530	733	38,059	35,089	2,969
	小 計	365,581	355,018	10,562	170,514	163,414	7,100
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,181	3,733	△552	3,839	4,339	△500
	債 券	187,378	191,325	△3,947	316,384	331,528	△15,143
	国債	10,154	10,477	△323	11,664	12,449	△784
	地方債	35,358	36,231	△873	49,003	51,911	△2,907
	社債	141,864	144,615	△2,750	255,715	267,167	△11,451
	その他	211,278	222,541	△11,263	226,789	246,608	△19,818
	小 計	401,837	417,600	△15,763	547,014	582,476	△35,462
合計		767,418	772,619	△5,200	717,528	745,890	△28,361

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。 2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2021年度 貸借対照表計上額	2022年度 貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	878	878
非上場株式	706	706
組合出資金	265	198
投資信託（私募リート）	24,026	—
合計	25,877	1,784

(注) 1. 有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。
2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」に基づき、2022年度より投資信託（私募リート）を「2. その他有価証券」の表に含めています。

■ 金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
特定運用金銭信託	5,836	△31	5,799	—

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年度					2022年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,000	4,000	—	—	—	—	—	—	—	—

■ デリバティブ取引の時価情報 通貨関連取引

(単位：百万円)

店頭	先物為替予約	2021年度				2022年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
	売 建	887	—	907	△20	160	—	162	△2
	買 建	114	—	122	8	184	—	188	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。 2. 時価は、割引現在価値等により算定しています。

時価情報等に関する指標

■金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 国債、上場株式、上場投資信託等の取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 預け金（仕組み預け金以外）、地方債、社債（上場企業等）、市場における取引価格が存在せず、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がなく、基準価額を時価とする投資信託、預金積金、借入金等の非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 預け金（仕組み預け金）、買入金銭債権、地方債、社債、外国債券、貸出金等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。

なお、預け金、地方債、社債、外国債券の一部については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格に基づき算定した価額を時価としております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券（その他有価証券）	25,627	508,410	154,669	688,707
うち株式	9,790	—	—	9,790
国債	13,596	—	—	13,596
地方債	—	109,346	2,908	112,255
社債	—	307,739	9,299	317,038
その他の証券（*1）	2,240	91,324	142,461	236,026
金融資産計	25,627	508,410	154,669	688,707
デリバティブ取引（*2）	—	1	—	1
デリバティブ取引計	—	1	—	1

*1：有価証券には、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表計上額は28,821百万円であります。

*2：その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、「（ ）」で示しております。

*3：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金	—	421,584	79,835	501,420
買入金銭債権	—	—	8,912	8,912
貸出金（*1）	—	—	1,171,962	1,171,962
金融資産計	—	421,584	1,260,710	1,682,295
預金積金	—	2,275,225	—	2,275,225
借入金	—	34,036	—	34,036
金融負債計	—	2,309,262	—	2,309,262

*1：貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(注) 当金庫では、原則「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項（単体）」に関して、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（第5-2項）を基に、当金庫の内部管理上のレベル情報を記載しております。

なお、本開示事項は会計監査の対象外となります。したがって、記載内容はあくまで内部管理に基づく定義・分類方法等によるものです。